

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター Newsletter

多言語・多文化 教育研究

Multilingual Multicultural Education and Research

URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

特集 世界の多言語・多文化社会研究推進プログラムスタート

協働実践研究プログラムと並ぶ研究分野の柱に 多言語・多文化教育研究センター長 北脇保之



No.8

2008(平成20)年7月

CONTENTS

- P.2…【特集】 本学の人的資源とネットワークを活かした研究を
- P.4…【連載】 世界の多言語・多文化 第2回 インドネシア
- P.5…【教育】 Add-on Program「実習」に6名が参加
【社会連携】 無料電話法律相談会（報告）
国際ユースサッカー大会に学生ボランティアが参加
- P.6…「多文化社会コーディネーター養成プログラム」ねらいと特徴
- P.7… フィリピン人児童のための教材UP
開催迫る 教材フォーラム参加者募集
【研究】 新刊3種類 差し上げます。
- P.8…【募集】 協働実践研究プレフォーラム参加者
全国フォーラム発表者
第4期センターフェロー

◀ サンパウロで開かれた
日伯100周年記念式典のようす（6月21日）

本センターは、教育、研究、社会連携を3本柱として活動しています。このうち研究分野では、これまで国内の多言語・多文化化状況を対象として、経済・法律・行政・教育・医療・言語など、各分野の第一線で活動している研究者と実践者が協働して分野横断的、総合的、包括的な「協働実践研究」に取り組んで来ています。

いうまでもなく、多言語・多文化化は世界的な動きです。移民、外国人労働者や先住民の人権・文化に関わる問題など各国・各地域は共通の問題に直面しており、日本の多言語・多文化社会を考えるにも世界的な視点は欠かせません。

そうした中、本センターにおいては、世界の諸地域を「多言語・多文化」の視点から比較する共同研究をかねてより計画していました。これこそ、26の言語を正課として教授し、世界の言語・文化・社会について様々な分野の専門家が学際的な教育・研究を行っている本学の強みを活かすものです。

センター創設3年目を迎え、世界の多言語・多文化社会研究を推進するため、「世界の多言語・多文化社会研究」と「大学教育多文化化推進プログラム」からなる「世界の多言語・多文化社会研究推進プログラム」を新しく展開します。

(1) 世界の多言語・多文化社会研究

本研究のテーマは、「トランスナショナルな空間の形成と国民国家および共同体の変容」です。この研究を日本国内を対象とする協働実践研究と結合することにより、世界の諸地域および日本の多言語・多文化状況の普遍性と特殊性を明らかにし、世界的文脈の中で日本および世界の諸地域の多言語・多文化状況をより深く理解することを目指します。また、研究成果は国際シンポジウム等により広く学内外に還元するとともに、Add-on Programを始めとする教育課程に活用することにより本学教育の充実にも役立てていきます。

(2) 大学教育多文化化推進プログラム

本センターでは、文部科学省平成20年度大学教育の国際化加速プログラムとして採択された「大学教育の多文化化推進プログラム—高度人材受入の拡充と多言語・多文化教育の推進—」に取り組んでいます。世界の多言語・多文化社会研究の成果は、このプログラムで予定している、留学生政策の改革をはじめとする本学の多文化化のための提言策定にも反映させていきます。

本学の人的資源とネットワークを活かした研究を

世界には、現在約7000の言葉があるといわれています。一方でグローバリゼーションの進展により2億人近い人々が移民、難民などで国境を越えて移動しています。日本国内でも、外国人登録者の国籍（出身地）数は190を数えます。

日伯交流・移民100周年を迎え関係の深い国であるブラジル。1908年に笠戸丸がブラジルに到着した後、戦前戦後あわせて約25万の日本人がブラジルへ移住し、多文化国家ブラジルに貢献しています。一方で、在日日系ブラジル人の数は31万人を超え、日本で暮らす中で、就労、社会保障、医療、教育など多くの課題に直面しています。

これらの課題は日本国内のみならず、出身国の言語、文化、社会とも大きく関係しており、その解決に求められているのは、従来の国や地域ごとという枠を超えた領域・分野横断的な視点です。本学においては、日本国内で多言語・多文化化による課題が顕在化する以前から、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会について、さまざまな学問分野の専門家が共同して教育・研究にあたってきました。この本学の人的資源とネットワークを活かし、世界の多言語・多文化状況を比較検討し、協働実践研究プログラムと連携化させることで国内の課題解決に貢献することも

「世界の多言語・多文化社会研究推進プログラム」の目的です。

■本学教員の専門性を中核に – 「世界の多言語・多文化社会研究」

「世界の多言語・多文化社会研究」は、「多言語・多文化」を切り口に共通の問題意識をもつ本学の教員を中心に、学外の地域・学問分野の専門家にも参加いただき、世界諸地域の文化、社会、政治を比較検討する共同研究活動です。

本研究の基本的な活動は月1回の研究会の開催です。メンバーが研究報告を行い、活発な討論のなかから各国・地域の多言語・多文化状況をより深く理解することをめざしています。（研究報告参照）

研究会は現在、本学の専任教員8名、本センターフェロー9名、学外からの参加者4名の計21名のメンバーで構成されています。（表1参照）参加メンバーは、欧米諸国、東南・南アジア、中南米といった国・地域の多言語・多文化状況に関心をもつ研究者です。こうした研究者が、所属機関や研究地域・領域をこえて連携し共同研究を推進していくために一堂に会しての研究会が開催されています。また

世界の多言語・多文化社会研究

第2回研究会での研究報告の内容を紹介します。

「台湾の「新移民」をめぐる動向と現状」

— 新移民の増加がエスニックマイノリティの経済的再周辺化に —

金戸氏の報告は、日本ではあまり紹介されていない台湾における非・華人系外国人労働者及び婚姻移民（「新移民」）の動向と、台湾の移民政策の現状を紹介した貴重なものでした。金戸氏は、こうした「新移民」の増加は、台湾社会のエスニック人口構成を変えていくインパクトをもち、社会問題化していると指摘します。「新移民」のうち、非・華人系外国人労働者は1992年の「就業服務法」成立以降急速に増加し、その多くがブルーカラー部門で就労しています。近年では工事現場や建設現場における外国人労働者数は一時期に比べて若干減少傾向にあるものの、台湾社会の少子・高齢化とともに、外国人介護・看護労働者数は増加しています。それに伴い、女性の外国人労働者の割合が増加する「女性化」が起きていると金戸氏は論じています。

いっぽう、少子高齢化や、中国本土や日本を含むその他の国々とのあいだの人口移動の活発化により、台湾への婚姻移民の数も増加しています。2006年3月末現在、台湾における外国籍配偶者の人数は369,092人であり、すでに少数民族である「原住民」（先住

民族）の総人口に匹敵する数となっています。出身地域別にみると、東南アジアなどからの外国籍配偶者が131,921人、中国籍配偶者（香港・マカオを含む）が237,171人となっています。2005年において、台湾で生まれた新生児のうち約7.5人に1人が台湾人と外国籍配偶者の間に誕生した子供（「新台湾之子」）であり、台湾における外国籍配偶者の数は、近いうちに40万人に達するものと予測されています。

金戸氏は、こうした新移民の増加がエスニックマイノリティの経済的再周辺化（労働現場における「原住民」（先住民族）と外国人労働者の競合など）や、ジェンダーとエスニシティの階層化（家庭内暴力の増加、離婚率の上昇、不自由な労働者としての外国人家事・介護労働者）といった社会問題をもたらしていると指摘しています。そして、こうした新たな変化に対処するための法・政策的対応は近年になってようやく始まったばかりであるとし、台湾における「多文化主義」の限界を示唆しています。（まとめ 塩原良和）



報告者：金戸 幸子氏

対象とする国や地域を限定しているわけではありませんので当面、メンバーは固定せず、共同研究の展開に応じて新たなメンバーが加わり、世界の多言語・多文化社会に関する研究活動を行っていきます。

■多言語・多文化教育の充実をめざして —「大学教育の多文化化推進プログラム」

「大学教育の多文化化推進プログラム」は文部科学省の「大学教育の国際化加速プログラム(海外先進教育研究実践支援(教育実践型))」として採択されたものです。

この取組では、まず、各国の多文化化状況や出入国管理・社会統合政策との関連の中で、留学生の受け入れ等大学教育の国際化に関する先進事例を調査研究します。この調査研究に基づいて、留学生制度の改革、多言語・多文化教育の充実等本学教育システムの多文化化に関する提言を取りまとめます。調査研究は、日本の外国人受入れにも関係の深い、ブラジル、中国、インド、メキシコの新興諸国を主な対象地域としています。

このように本センターにおいては、国内外の多文化化について教育研究を行うだけでなく、自らの大学の多文化化という実践的課題にも取り組んでいます。

表1 「世界の多言語・多文化社会研究」プロジェクト メンバー一覧 (敬称略・五十音順) (08年6月現在)

	氏名	専門領域/所属
本学教員	青山 亨	インドネシア文化論
	北脇 保之	日本における移民・外国人政策と多文化共生(プロジェクト代表者)
	澤田 ゆかり	中国・香港の社会政策
	鈴木 茂	ブラジルの多文化主義
	高橋 正明	ラテンアメリカ研究
	藤井 毅	インド近現代史と多言語状況、インド系移民
	柳原 孝敦	スペイン語圏文学・思想・文化
本センターフェロー	金戸 幸子	台湾における多文化社会の形成
	小嶋 茂	多文化社会ブラジルにおける移民と政策
	未永 輝美	ブラジルの日系人の移動
	宣 元錫	韓国の移民・外国人政策
	高藤 三千代	アメリカ合衆国の多文化主義とエスニック・アイデンティティ
	藤田 美佳	アメリカにおける移民・多文化教育
	松本 浩欣	オーストラリアの教育制度と学校運営
	吉本 康子	ベトナム南部における文化的多様性
	渡辺 紀子	英国における「自己」と「他者」の表象
学外からの参加者	大岡 栄美	カナダにおける移民政策と多文化共生/専修大学等非常勤講師
	久保山 亮	ドイツの移民政策/Bielefeld Graduate School in History and Sociology
	小井土 彰宏	アメリカ合衆国の移民政策/一橋大学教授
	尹 慧瑛	北アイルランド紛争と「和解」/一橋大学COE研究員

研究会のようす

日時：5月14日 18:00-20:00 場所：東京外国語大学

「協働の多文化共生」に向けて

—東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターの実践から

多言語・多文化教育研究センターが設立されて間もない2006年10月から同センター専任教員を務めてきた者として、センターの活動のキーワードであった「協働」という言葉を多文化主義理論の文脈に位置づけしなおすことでその意義を再考し、既存の多文化主義・多文化共生論の限界を乗り越えるための新たな理論的視座を模索したいと考えます。

1980年代以降の英語圏アカデミズムから導入された日本の「多文化主義」論では、社会における「多様性のなかの統一」のために民族・文化的差異をどこまで承認するべきか、また承認された差異を、どの程度まで社会的に制度化していくべきかといった規範的なイシューをめぐる論争が行われてきました。しかしこうした規範的な多文化主義論は、「誰が」差異を承認し、制度化するのか」という立ち位置(ポジション)の問題を積極的に議論してこなかったため、マジョリティ・マイノリティの対等ではない関係をときに温存する結果となっていました。

それに対して、日本社会におけるニューカマー外国人住民に関する

社会学・教育学的研究や、市民・行政による外国人住民支援の実践や当事者の運動のなかから生じてきた「多文化共生」論のなかには、日常における他者との交渉を通じて、相互信頼に基づく対等な立場での対話を可能にするような関係性を創り出していこうとする試みも見られるようになってきています。こうした試みを局所的なものに留めず、個々の「現場」における「共生」の関係性を、より広い社会構造の変革に結び付けていく理論的・実践的な糸口が必要であり、「協働」はそのためのキーワードとして再定義しうると考えます。そして個人的な見解として、多言語・多文化教育研究センターにおける「協働実践研究プログラム」や、「多文化社会コーディネーター養成」の取り組みは、異なる場面や立場から実践する支援者や当事者が、違いを踏まえつつ対等な立場で交渉することから共通の課題を創出し、その達成に向けて協力することを目指すものであり、そうした一連のプロセスのなかから生み出された「つながり」から、社会構造の変革にむけた「連帯」の可能性がもたらされる可能性を理論的に模索することが重要であると考えます。



報告者：塩原 良和

(塩原良和)

「世界の多言語・多文化社会研究推進プログラム」の実施にともなって、本学教員が執筆していきます。第2回目はインドネシアです。

インドネシア

青山 亨 (東南アジア課程・インドネシア語教授)

インドネシア共和国と日本は今年、国交樹立50周年を迎え、すでに半世紀にわたるお付き合いがあります。しかし、この国が、人口で世界第4位、面積で世界第15位の大国であることを知っている人は少ないのではないのでしょうか。



国土の広がり、西のスマトラ島から東のニューギニア島の半分まで、距離にして約5000km以上、ヨーロッパにあてはめるとポルトガルからカスピ海に届く距離に匹敵するものです。この広い国土に大小1万7千以上の島々が存在しますが、その中には、ポロブドゥール仏教遺跡があるジャワ島、香料諸島として世界史に名を残すマルク諸島などがあります。

このように広大な国土に住む2億4千万人の国民が、多種多様な民族から構成されているのも当然のことでしょう。500近くある民族のうち代表的なものとして、人口の4割を占めるジャワ人のほか、スンダ人、バリ人、アチェ人、ミナンカバウ人などをあげることができます。また、インドネシア固有の民族ではありませんが、19世紀以降に大量に移住してきた華人も人口の3パーセントいると推計されており、この通りだとすると世界最大の海外在住華人の集団となります。

これらの民族はしゃべる言語が異なるので、母語ではお互いの意思の疎通をはかることはできません。そのためマレー語を基礎にしたインドネシア語が公用語として用いられています。マレー語は、古くは7世紀の頃から東南アジアの島嶼部で広く通商のために使われてきた言語で、オランダや日本による統治時代にも共通語として使用されていました。現在、国民のほとんどが母語とインドネシア語の二重言語使用者だと言ってい良いでしょう。

インドネシアの民族構成のもう一つの特徴は（華人のような外来民族を除くと）、それぞれの民族が自分のふるさとと言ってよい領域を持っていることです。例えば、ジャワ人はジャワ島の中部・東部、スンダ人はジャワ島の西部、バリ人はバリ島といった具合に、民族と領域は深く結びついています。確かに、過密地域から新開発地域、農村部から都市部への移住によって、あるいは交通・通信・放送手段の発達などによ

って、民族領域の境界はあいまいとなり、異なった民族同士が接触する機会も増えています。しかし、それぞれの民族の固有の領域がその民族にとっての心の拠り所を保証しているという構図は現在も変わっていないように思われます。

民族の多様性はまた宗教の多様性とも関連があります。インドネシアは、イスラーム教徒の数が人口の9割弱を占めており、信徒の数では世界最大のイスラーム国です。しかし、イスラームは国教ではなく、その他にキリスト教、ヒンドゥー教、仏教、儒教が公認されています。このうち華人の信徒が多い仏教と儒教を除くと、おおざっぱに言って西に住む民族ほどイスラームを信仰する傾向があり、東に行くほどキリスト教を信仰する民族が多い傾向があります。興味深い例外なのは、スマトラ島なのにキリスト教徒が多く見られる北スマトラ州のバタック人や、ヒンドゥー教徒がほとんどを占めるバリ島のバリ人です。

西高東低型のイスラームの分布や、宗教的飛び地の存在の背景には、歴史的な事情があります。ポロブドゥール遺跡でわかるように、もともとインドネシアはインド文明の影響を強く受けており、バリ島のヒンドゥー教はその名残です。その後、海のシルクロードを伝わって西方からイスラームが浸透してきましたが、香料諸島を中心とする東インドネシアにはヨーロッパ人が早くから進出して布教をおこなったため（フランシスコ・ザビエルも日本に来る前にはこの地域で布教していました）、キリスト教が定着しました。オランダ植民地時代になると、イスラームの浸透が遅れていた内陸部への宣教がおこなわれたため、キリスト教に改宗した民族が飛び地のように生まれたものです。

インドネシアの多言語・多文化社会はこのように長い歴史の過程から生まれたものです。今でも、ときには経済的要因などによる民族間の対立があっても、おおむね民族間の関係は平和的です。数世紀にわたって共存してきた経験によって育まれた人々の智慧によるものと言えるでしょう。



バイトゥルラフマン・モスク。
2004年12月の大地震・大津波にも耐えたアチェの象徴的存在です。

報告

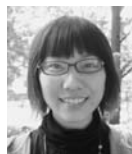
Add-on Program「実習」に6名が参加

本センターが総合科目として開講するAdd-on Program「多言語・多文化社会」(全20単位)の一環として「多言語・多文化社会論(実習)」が本年度より新たに始まりました。これは学生が外国人支援の活動に取り組む現場での実習が正式な講義単位となる、本学で初めての講義科目です。

1学期の「実習1」では、Add-on Programの他の科目を履修して多言語・多文化社会に関する知識やスキルを学んだ6名の学生が受講しました。そのうち2名の学生が、武蔵野市国際交流協会(MIA)が実施した外国人のための無料専門家相談会と「青年のための国際理解フォーラム」の企画・準備から終了後の反省会まで参加しました。また3名が「川崎市ふれあい館」における外国につながる生徒への学習サポートや、フィリピン文化をもつ子どもたちの仲間作りの場である「DAGATくらぶ」で学習支援をしています。

残り1名の学生は、多文化共生センター東京が実施している「子どもプロジェクト」に参加し、外国につながる子どもの居場所づくりとして学習支援活動をしています。

いずれの受け入れ先でも、大学生たちは経験豊富なスタッフたちにサポートされながら自分たちが大学で学んだことを社会で活かそうと活動しました。学生たちは学期末の授業で自分たちの成果をプレゼンテーションし、レポートを提出します。今後も引き続き実習先でボランティアとして活動する学生もでてきています。



砂田かおり

東京外国語大学ドイツ語学科3年地域国際コース
実習先:武蔵野市国際交流協会(MIA)

実習生として、MIAで行われた外国人相談会と「青年のための国際理解フォーラム」に参加して、活躍されているボランティアさんのやる気と、そこに生まれる人とのつながりを感じました。この実習体験は、私に「ボランティアとは何か」「市民社会においてボランティアの持つ力」というものを改めて考え直すきっかけを与えてくれたように思います。

社会連携

報告

外国人のための無料電話法律相談会 更なる多言語化の必要性を実感 センターから10言語14名が協力

多言語対応の「外国人のための無料電話法律相談会」が6月1日(日)に開催され、通訳面で本センターが全面的に協力しました。この相談会は弁護士有志「外国人法律相談会実行委員会」が主催したもので、弁護士12名が通訳付きで相談に応じました。こうした電話法律相談会は全国でも初めての試みです。相談会の模様はNHKの「おはよう日本」(6月6日放映)でも報道されました。

当日は13時の開始以前から電話が鳴り始めました。一時は12本すべての電話がふさがるほどで、4時間の間に北海道から沖縄まで全国各地から合計82件の相談がありました。初めて弁護士に相談をされる方も多く、また入国管理局の東日本入国管理センター(茨城県牛久市)に収容されている外国人からの相談もありました。

現在、弁護士による外国人のための専門法律相談は、大都市圏を中心とする一部でしか行われていません。今回の試みは、遠方に居

住していたり在留資格がないなどの事情から通常の面談方式の法律相談に出向きにくい方々にとっても、気軽に弁護士による相談を受けられる貴重な機会となりました。

今回の電話相談には本学からは教員と大学院生計14名が通訳として参加し、英語、タガログ語、中国語、朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、ロシア語、タイ語、ビルマ語の10言語で対応することができました。しかし、ベトナム語、ネパール語、シンハラ語、ベンガル語など通訳がいなかった言語もあり、センターとして更なる語学ボランティアの多言語化が必要であると感じました。

今回の電話相談は、外国人人口の増加を背景に、外国人・難民事件を専門的に取り扱うリーガルセンターの設置を検討する一環として行われたものです。その意味でも、広く教職員や大学院生、さらには卒業生などによる通訳ボランティア登録をいっそう拡大していくことが求められています。



弁護士とベアーになり電話器ににぎり通訳をする本センター語学ボランティア



2008東京国際ユースサッカー大会 9言語の学生が交流ボランティアとして参加!

4月26日~28日に行われた「2008東京国際ユースサッカー大会」に、本学の学生計27名(全9言語*)が選手の身のまわりのサポートや宿泊施設での案内などを行う交流ボランティアとして活躍しました。

参加した学生からは「子供たちと話すことは、授業中にネイティブの先生と話すのと違い、話すスピードという点でかなり容赦のないものだった」「語学力のみならず、選手の気持ちを察したり場の雰囲気を読みつつ身のまわりの世話をしたりと、様々なスキルが求められて自分の力不足を感じた」など、普段の勉強とは違った形で言語と関わり、得るものも多かったようです。

*ドイツ語、チェコ語、フィリピン語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、フランス語、朝鮮語、日本語



選手と話す交流ボランティアたち



参加都市

ベルリン、ジャカルタ、ロンドン、モスクワ、ニューサウスウェールズ、パリ、サンパウロ、ソウル、東京(東京都選抜/FC東京むさし)

「多文化社会コーディネーター養成プログラム」ねらいと特徴

本プログラムは、07年度に文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として採択され、約1年の準備期間を経ていよいよ8月に開講します。4月から行った募集には、北は北海道から南は熊本まで全国から80名の応募をいただき、受講者30名(各コース10名)が決定しました。恐らく全国でも初の取り組みとなるであろう「多文化社会コーディネーター養成講座」。本プログラムのねらいと特徴を紹介します。

●なぜ「多文化社会コーディネーター」なのか？

グローバル化により在住外国人が増加し、日本社会の多言語・多文化化が進む中、地域では、住居、教育、医療、労働など、様々な側面で課題が顕在化しています。この課題解決に向け、幅広い知識と、多様な団体、専門家とのネットワーク構築や協働連携のスキルを有した人材として「コーディネーター」の必要性が各所で示されています。

●課題に対応した3つの専門コース

多文化社会において顕著になりつつある課題を「政策」「学校教育」「市民活動」の3つの分野に絞り、3つの専門コースを設定しました。コースの内容は、全コース合同で8月に5日間の集中講義でおこなう「共通必修科目」、9月に3日間と2月に2日間それぞれコース別に学ぶ「専門別科目」、また10月から2月までは、受講者が自身の現場の課題を分析、考察、実践しながら学ぶ「個別実践研究」で構成。約6ヶ月の行程となります。(右図1)

●実践知をみがくコースづくり

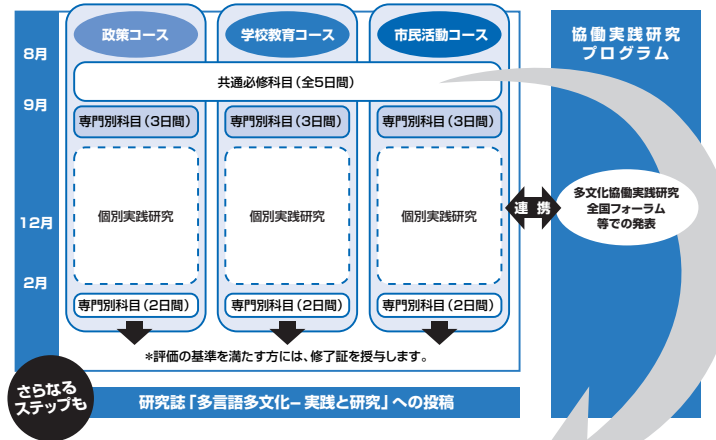
3つのコースは10名程度の少人数で行われます。それは、単に講義を受けるだけでなく、相互に議論を深め、受講者自身の現場における課題を把握し、分析し、実践する「実践研究活動」に重点を置いてい

るからです。受講者は共通必修科目で包括的に研究的視点を養いながら、専門別科目で専門職としての実践知を磨き、コーディネーターとしてのスキルを獲得することを目指します。

●多様な講師・アドバイザー

本学は世界の26の言語文化地域に関する教育・研究を行っています。また、センターでは国内の多言語・多文化化の課題解決にむけて取り組む実務家・専門家・研究者が集い「協働実践研究」を展開してきました。本プログラムは本学の教職員を中心に協働実践研究に携わる特任研究員の協力を得て、開発されました。(図2参照) これらのメンバーは講師としても参加します。こうした講座はこれまでにない全く新しい試みであり、講師・アドバイザーは教授者というよりも、むしろ受講者とともに新たな学びや実践を創り出していく協働作業者としてのスタンスで望みます。(図3参照)

【図1】多文化社会コーディネーター養成プログラム概要図



【図2】プログラム運営体制とメンバー(敬称略)

運営委員(本学教職員)	
北脇保之	(本センターセンター長、外国語学部教授)
伊東祐郎	(本センター副センター長、留学生日本語教育センター教授)
塩原良和	(本センター運営委員、外国語学部准教授)
杉澤経子	(本プログラム責任者、センタープログラムコーディネーター)
藤井 毅	(外国語学部教授)
評価委員(本学特任研究員)	
井上 洋	(日本経団連産業第一本部長)
佐藤郡衛	(東京学芸大学国際教育センター教授)
野山 広	(国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長)
山西優二	(早稲田大学文学学術院教授)
渡戸一郎	(明星大学人文学部教授)
アドバイザー(外部有識者)	
河野善彦	(笹川平和財団顧問、元国際協力銀行理事)
小平達也	(株式会社ジェイエーエス代表取締役社長)
下澤 嶽	(特活 国際協力NGOセンター事務局長、法政大学非常勤講師)
藤田琢磨	(特活 国際活動市民中心常務理事、元米国トヨタ上席副社長)
妻鹿ふみ子	(特活 日本ボランティアコーディネーター協会代表理事、京都光華女子大学教授)

【図3】共通必修科目の内容と講師(敬称略)

- ### 1 言語と文化

世界の言語・地域研究を主とする本学の教員が講師として、多言語・多文化社会における言語と文化に関する事項を講義します。

多文化社会における文化とは：栗田博之(本学教授)
 多文化社会における宗教とは：青山亨(本学教授)
 多文化社会における言語とは：風間伸次郎(本学教授)
 第二言語習得と母語教育：伊東祐郎(本学教授)
- ### 2 多言語・多文化社会論

日本における多言語・多文化社会の諸課題を経済、政策、福祉、教育の分野から把握します。

経済—グローバル化と外国人労働者、企業におけるダイバーシティマネジメント
 ：井上洋(日本経団連産業第一本部長)
 政策—国・自治体・市民活動
 ：渡戸一郎(明星大学教授)
 福祉—多文化地域社会における福祉の実現
 ：妻鹿ふみ子(京都光華女子大学教授)
 教育—国際教育・日本語教育
 ：山西優二(早稲田大学教授)
- ### 3 多言語・多文化社会実践論

現場での諸課題を解決するのに必要な知識・スキルを学びます。

メディアリテラシー・情報編集・発信
 ：小山紳一郎(かながわ国際交流財団情報サービス課長)
 異文化間コミュニケーション：岡田昭人(本学准教授)
 ボランティア・NPO・社会資源
 ：早瀬昇(大阪ボランティア協会事務局長)
 参加と協働・ネットワーク
 ：下澤嶽(特活 国際協力NGOセンター事務局長)

- ### 4 ワークショップ(課題の検討と振り返り)

1日の最後にその日に学んだ分野における課題分析方法をワークショップ形式で学びます。

分析方法を学ぶ：ファシリテーター 運営委員

社会
連携



プロジェクト・
アジア

外国人児童のための教材第二弾として、
在日フィリピン人児童のための算数教材
の一部をウェブサイトで新規公開しました。
ブラジル人児童のための「足し算・引き算」

をベースに「児童用」「日本人指導者用」「フィリピン人指導者用」の
3種類がダウンロードできます。

「児童用」と「日本人指導者用」が日本語表記で書かれているのに
対し、「フィリピン人指導者用」は子どもの親やフィリピン人指導者が
子どもの学習補助に当たれるように、ローマ字・フィリピン(タガログ)
語・英語表記で作成されています。子どもたちが学習している内容

を親が把握できる
ようになるので、
家庭学習にも使
えます。ぜひご
活用の上、活用
例をセンターまでお知らせ下さい。

今後かけ算、割り算も作成しアップしていく予定です。

なお、本センターでは2007年4月より在日ブラジル人児童のため
の教材をウェブサイトで無料配信しており、これまで数多くの人々
にご利用いただいています。あわせてご利用下さい。

<http://www.tufs.ac.jp/common/mlmc/kyouzai/philippines/> ←ここから無料でダウンロードできます!

フィリピン人児童のための
ダウンロード教材UP

開催迫る！教材フォーラム

「在住外国人児童生徒のための
教材開発から見える課題とその解決にむけて」

参加者
募集!

外国とつながりのある子どものためにはどのような教材が必要
とされているのか、教材を開発するためにはどのような協力体制
が築き上げていけるのか、といった問いを中心に、教育現場で生
まれている諸課題を解決するための方策を探ります。

日時 7月27日(日) 10:00~17:00
場所 本学 府中キャンパス 研究講義棟101教室ほか
定員 200名 ※入場無料(ただし懇親会参加費1,000円 希望者のみ)
協力 三井物産株式会社

10:00~10:30 問題提起
「教材開発および指導者育成のための地域協力体制をどう構築するか」

14:55~16:55 全体会 分科会報告およびパネルディスカッション
「現場から浮かび上がった諸課題をどう解決するか」

10:45~14:45 分科会
分科会は午前と午後後に2つつ行われます。
それぞれの時間帯につき1つずつお選びください。

パネリスト 大森摂生 (文部科学省初等中等教育局国際教育課長)
石川和男 (浜松市教育委員会指導課長)
石田成人 (邑楽郡板倉町立東小学校長)
コメンテーター 佐藤郡衛 (東京学芸大学国際教育センター教授)
大藏守久 (財団法人波多野ファミリスクール理事)

- (10:45~12:15)
①「ブラジル人コミュニティとの教育における連携」
②「使ってください！領域別系統表—系統別に指導できるトゥカーノ算数教材を例に—」
(13:15~14:45)
③「分散地域における教材開発を含む教育支援システム構築に向けて」
④「集住地域における教材開発を含む教育支援システム構築に向けて」

17:15~18:30 懇親会 (参加費1,000円、希望者のみ)

※フォーラムの詳細はセンターHPからご覧いただけます。

申し込み センターHPまたはFAXで
氏名、所属、連絡先、懇親会参加の有無をご記入下さい。

■シリーズ「多言語・多文化協働実践研究1~6」(全6冊)

多分野の専門家・実践者が、多文
化社会の課題別に5つの班に分かれて、
地域の人々と協働しながら実践研究
活動を行ってきました。そのプロセ
スと、そこから浮かび上がった課題と
その取り組みをまとめました。



▲多文化社会の課題がわかる!

1	時はいま、「協働実践研究」ははじめの一步—非収奪型研究と社会参加— 第1回多文化・多言語協働実践研究全国フォーラム全体会
2	共生社会に向けた協働のモデルを目指して —長野県上田市 在住外国人支援から見えてきた課題と展望—「阿部・井上班」07年度活動
3	越境する市民活動—外国人相談の現場から— 行政区を超えた連携—東京都町田市・神奈川県相模原市—「渡戸・関班」07年度活動
4	外国につながる子どもたちをどう支えるのか 当事者も参加した拠点・ネットワークの構築—川崎市での実践—「佐藤・金班」07年度活動
5	地域日本語教育から考える共生のまちづくり 言語を媒介に共に学ぶプログラムとは 「野山班」07年度活動
6	コーディネーターって、なんだ!? 多文化社会での役割・専門性・育成プログラム 「山西・小山班」07年度活動

新刊3種類差し上げます



■研究誌「多言語多文化—実践と研究—」
◀研究者と実践者による投稿論文集 (vol.1)

■2007(平成19)年度 年次報告書

申し込み方法 ご希望の発行物ごとに郵便
番号、住所、氏名を明記した返信用封筒(角形
2号)に所定の金額の切手を貼り、センター「発
行物」係まで申し込み下さい。なお、希望す
る発行物名、氏名、連絡先(電話番号又はメー
ルアドレス)を明記したメモを同封して下さい。

希望発行物	切手金額
シリーズ本 (全6冊)	850円
研究誌	390円
報告書	240円

※シリーズ本は6冊1セットでの提供となります。また、数に限りがありますので配布部数は
個人の場合は各1セットとさせていただきます。詳しくはセンターHPをご覧ください。
その他、お問い合わせは メールtcbook@tufs.ac.jpまで。

募集

本センターでは、多分野の専門家や現場の実践者と共に多言語・多文化社会の課題解決に向けた「協働実践研究」を5つの班に分かれて展開しています。多文化協働実践研究・全国フォーラム(第2回)に先立ち、各班ごとにプレフォーラム(全5回)を開催致します。そのうち今号では1~3回目のプレフォーラム参加者と全国フォーラムでの発表者を募集します。

協働実践研究プレフォーラム参加者

第一回 「共生の地域作りに向けて ～新たなプログラムの構築を!」

9/15
(祝)

【時間】13:00~17:00 【阿部・井上班】
【場所】長野県上田市中央公民館
(最寄駅: JR上田駅徒歩21分)

内容: 上田市の企業関係者や在住の外国人住民の方々からのヒアリング調査の報告と、共生の地域作りに向けたプログラムについて、上田市の行政担当者、企業関係者、教育関係者などと具体的な議論をしたと考えています。当日は、母袋上田市長に参加いただく予定です。



第二回 「多文化社会に求められる コーディネーターの専門性とその養成のあり方」

9/20
(土)

【時間】14:00~17:00 【山西・小山班】
【場所】東京外国語大学 さくらホール
(最寄駅: 西武多摩川線 多磨駅徒歩5分)

内容: 多文化社会の担い手である国際交流協会など中間支援組織のスタッフに焦点をあて、求められる専門性について報告すると共に、中間支援組織職員からのコメントを交え議論します。また、専門性を理念レベルにとどめないために、専門性を高めるプログラムのあり方との関連についても考えます。



第三回 「自治体の多文化共生政策を どうデザインするか」

10/8
(水)

【時間】18:00~20:30 【渡戸・関班】
【場所】プロミティふちのべ会議室
(最寄駅: JR横浜線 淵野辺駅徒歩5分)

内容: 東京都町田市と神奈川県相模原市における広域・公民連携による外国人支援のあり方、連携協働の可能性を探るため、これまでにあきらかになった課題を市民と共有します。また、自治体における「多文化共生」政策をどうデザインしていくべきかを行政担当者も含め意見交換します。



発表者 (以下の全国フォーラムにて)

日本の多言語・多文化化に関する諸課題を共有し、解決の方途をさぐるため全国フォーラムの2日目、3日目に発表セッション(個人、グループ)を設けます。その発表者を募集します。

応募資格: 日本の多言語・多文化化の問題に取り組んでいる研究者・大学院生または実践者(自治体・国際交流協会、NPO等の職員)など

募集期間: 7月中旬から10月10日

応募方法: ホームページから応募用紙を取り出しメールでセンター申し込み
申し込み・問い合わせ先: zenkoku-happyo@tufs.ac.jp

プレフォーラム申し込み

センターHPまたはFAXで

URL: <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

FAX: 042-330-5448 まで

FAX: 参加希望のプレフォーラム名、氏名、所属、連絡先をご記入ください。

詳しくはセンターHPをご覧ください。

多文化協働実践研究 全国フォーラム(第2回)

【開催日】11月28日(金) 14:30~
29日(土)
30日(日) ~17:00

【場所】東京外国語大学府中キャンパス

第4回・第5回プレフォーラム ※詳細は次号ニュースレターでお知らせします。

【第四回】10/31 【時間】14:30~16:30
【場所】川崎市総合教育センター会議室
(最寄駅: 東急田園都市線 二子新地駅から徒歩8分)

テーマ: 川崎から発信する国際理解 (佐藤・金班)

【第五回】11/15 【時間】13:00~16:30
【場所】東京外国語大学 さくらホール
(最寄駅: 西武多摩川線 多磨駅から徒歩5分)

テーマ: 地域日本語教育の担い手とその役割について考える (野山班)

第4期センターフェロー

本制度は、研究機関に専任として所属していない国内外の新進研究者および現場の実践者に、「センターフェロー」としての身分を保証することでその研究活動を支援するとともに、当センターの活動の活性化を目指すものです。詳細はセンターHPをご覧ください。(若干名 8月31日必着)

◆◆◆ 編集後記 ◆◆◆

本センターはモダンな建物内にあります外には雑木林が広がっています。朝の校舎内には学生たちの賑やかな声がこだまし、夜には外から虫の音がきこえます。キャンパスの内庭は学生が集う場であると共に、外部に開放され、散歩する人や子ども達が遊ぶつろぎの場となっています。「内外」の研究者・専門家が集う「世界の多言語・多文化社会研究」。この新しい取り組みにぜひご注目下さい。(N)

発行 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター
〒183-8534
東京都府中市朝日町3-11-1 研究講義棟319号室
Tel 042-330-5441 Fax 042-330-5448
E-mail tc@tufs.ac.jp
URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>